新潟県教育界における「学閥」問題（第三回）

にいがた県民教育研究所「学閥」研究会

第一章　「学閥」の現状と利権支配の実態（その二）

市町村教育長も派閥校長の「天下り」ポストに

前回は校長、教頭などの管理職ポストをはじめ、公正な人事を司さどるべき管理主事のポストまでが、すべて各派閥の指定席になっていることを明らかにした。しかし派閥の教育界支配はそれにとどまらず、「有力校長」は退職後も市町村の教育長や教育委員などとなって、教育行政に派閥の影響力を及ぼしている。

たとえば「ときわ会」所属の市町村教育長は一九八六年度についてみると「ときわ会」元会長が村上市教育長におさまっているのをはじめ、新発田市、三条市、加茂市、見附市、豊栄市、白根市の七市の教育長、および岩船郡荒川町、神林村、北蒲原郡水原町、豊浦町、紫雲寺町、加治川村、西蒲原郡巻町、味方村、中之口村、岩室村、吉田町、分水町、中蒲原郡村松町、横越村、南蒲原郡栄町、中之島町、三島郡越路町それに佐渡郡相川町および金井町の計七市一三町六村にのぼっている。とくに西蒲原郡では一一町村のうち過半数の六町村で「ときわ会」が教育長を占めているのが注目される。今春、西蒲原郡では吉田町、西川町および黒埼町の教育長が交代したが、それまで「ときわ会」が教育長を占めていた吉田町では、やはり「ときわ会」所属の吉田中学校長が退職して教育長となり、新旧とも無派閥の他の二町とは自治体の教育行政の姿勢に相違があらわれている。このほか昨年度までは三島郡与板町（元ときわ会副会長）、和島村および中魚沼郡津南町、中里村の教育長も「ときわ会」であり、見附市では元ときわ会副会長がその職にあった。

「公孫会」は上越市教育長、新井市教育長および燕市教育長などに、元公孫会長、副会長など「大幹部」を配置し、地方自治体の教育行政という点からも公孫会支配を貫いて

いる。上越市教育長は昨年交代したが、前教育長も新教育長もともに元公孫会長であり、公孫会長が退職後は上越市教育長に天下りするというルートが確立しつつある。このほか中頸城郡柿崎町および佐渡郡佐和田町教育長は新陽会、岩船郡朝日村教育長は青葛会である。

「ときわ会」の内輪もめで新発田市教育委員に欠員が

地方自治体である市の教育委員会は五名の委員で構成され、そのうちから教育長が任命されることになっている（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第三条、第十六条）。しかし新発田市では一九八五年度に上記の法律に違反して四名の委員しか選任できず、一名欠員のままという、不正常な事態が発生した。このことの背景には「ときわ会」の教育委員人事への介入と「派閥」の内部抗争が原因となっている。

新発田市教育委員五名のうち、二名は「ときわ会」の「指定席」になっており（このこと自身が不法なことであるが）、この二名については新発田市の「ときわ会」の退職会員で構成される「温交会」が市長に推せんするのが「慣例」になっている。一九八五年度にはこのうち一名の交代があり、「温交会」の会長（代理）（元新発田市議会議長）は元新発田一中校長であるＫｏ氏を推せんした。これに対して「温交会」の他のメンバー（代表理事）によるＫｏ氏追い落し、Ｋａ氏（元御免町小学校長）浮上の策略がめぐらされ、結局その年度は教育委員が選任できなかった。会長（代理）によるとＫｏ氏は当時現職のＷ新発田一中校長やＹ御免町小学校長にＴ料亭に呼び出され、断念するように圧力をかけられたが、その背後にはＡ県義務教育課長やＳ元ときわ会会長が関与したとされている。一年間欠員のあと、一九八六年春にはＫｏ氏、Ｋａ氏とも選任されず、Ｋｏ氏に断念工作をしたＷ新発田一中校長が教育委員となり、その後任の新発田一中校長にはＡ県義務教育課長が一年で課長をやめて転任してきた。

このときわ会の「学閥人事」と公教育の冒瀆および市長の責任は一九八五年十二月の新発田市定例市議会でも渋谷寿男議員によって追及がなされた。

教育委員会の制度は戦前の中央集権的、官僚主義的教育行政の反省のうえにたち、地域の実情や住民の教育要求を反映した、民主的で活力のある教育行政を行なうことを意図して、設けられたものである。それが現今の新潟県教育界においては、派閥有力校長の退職後の再就職ポストになっていると同時に、住民本位の教育行政のための機関ではなく、派閥の利権支配の容認と学校・教員管理のための機関にかなりの市町村で変質させられている。教育委員会は不当な支配に屈することなく（教育基本法第一〇条）、公正

で地域に根ざした、教育行政を行なう責任があり、その実現のためには教育委員の公選制の復活や住民の意見反映など、教育委員会の刷新への努力が今こそ必要である。

利権は踊る　――はじめたらやめられない
派閥の利権支配――

校長・教頭の管理職ポストを独占・指定席化し、管理主事や指導主事などのポストも独占・指定席化し、人事異動には陰に陽にその影響力を行使し、退職後は教育長や各種団体の役員などのポストが準備されている――まさに利権は踊る、である。そしてそのうちに公教育にたずさわるものとしての正常な感覚と良心はマヒしてしまい、派閥の論理と感覚でしかものを見れなくなってしまう。子どもの教育は自分の出世のための「業績」づくりの道具に見え出し、派閥のやっていることが、あたかも先験的に存在しているかのように感じられてくる。

利権は踊る――その実態をもう一まわり、具体的にみてみよう。

国立大附属学校教員も派閥の指定席

現在、新潟県内には国立大学附属学校として新潟大学教育学部「附属」の新潟中学校、新潟小学校、新潟養護学校、長岡中学校、長岡小学校、附属幼稚園（長岡）、そして上越教育大学「附属」の教育大附属小学校および附属中学校がある。これらの国立大学附属学校はその教員人事一つをとり上げてみても大学「附属」とはいいがたく、派閥の「附属」学校になっているのが実情で、派閥の人事支配は国立学校にまで及んでいる。ちなみに附属新潟養護学校は一九七七年に設置されたが、その時、当時のときわ会長であった本田清一氏は「わがときわ会にとりましては、組織の整備拡充の上からも大いに意義あることであります。」（ときわ会報第七九号）とその人事介入への意図を露骨に表明している。

さて、各学校ごとに派閥の教員人事支配の実態をくわしくみてみよう（いずれも校長は学部の教授が選出されているので除外して考える）。まず附属新潟中学校は一五名の教員のうち、一名の女性教員をのぞいて一四名の男性教員全員がときわ会によって占められている。かつて二名の女性教員の枠（家庭および体育）があったが派閥支配のもとで一名（現在は英語）となり、家庭科の専任教員がいないので、教育実習にも支障をきたしている。附属新潟小学校では教員二〇名のうち、やはり一名の女性教員をのぞいて一九名の男性教員全員がときわ会の「指定席」になっている。小学校教育にふさわしい教員の男女比が派閥の人事

支配のために崩されている。なお、「ときわ会」の事務局は現在、附属新潟小学校におかれているが、派閥の反教育的な本質からみて、国立学校内に事務局が置かれているのは適切でないと考えられる。新潟養護学校は教員二四名でうち男性一七名、女性七名である。男性一七名のうち二五～二九才の若い教員が七名いるが、不明の一名をのぞいて全員がときわ会であり、三〇才以上も全員がときわ会である。このように若手教員であっても、早くからときわ会に恭順した者の中から採用が行なわれている。また「新潟大学教育学部同窓会」の事務局は附属養護学校に置かれ、「ときわ会」に忠実なその教頭が代々事務局長を務めている。附属長岡小学校は教員一六名であるが、やはり一名の女性教員をのぞいて一五名の男性教員全員がときわ会の「指定席」である。附属長岡中学校については後述する。附属幼稚園の副園長は一九八〇（昭五五）年度までは幼稚園教諭の経験のある無派閥の女性教員であったが、一九八一（昭五六）年度からはときわ会の校長ポストを一つ増やすために幼稚園の経験のない、ときわ会の校長格男性教員で占められるようになった。上越教育大学附属中学校は教員一六名で男性一五名、女性一名であるが女性も含めて一六名全員が公孫会の「指定席」であり、養護教諭も公孫会である。附属小学校は教員一六名で男性一四名、女性二名でやはり女性も含めて全員が公孫会の「指定席」になっている。

さて以上の附属学校は、ときわ会または公孫会によって教員人事がほぼ独占され派閥の「指定席」になっているのに対し、附属長岡中学校は各教科ごとにときわ会と公孫会によって細かく分割占有されている。しかし、教員人事が派閥の指定席になっていることには何ら変りはない。その実態を第1表に示す。教員の定数は一六名（県費の「研修生」一名を含む）である。第1表にみられるように、副校長は公孫会の指定席である。また教員が二名配置されている教科のうち、数学と理科は二名ともときわ会の指定席となっており、国語、社会、英語はときわ会と公孫会が一名ずつ折半している。音楽、美術、保体については公孫会の指定席となっている。全体としてみると家庭科をのぞいて公孫会七名、ときわ会七名と折半している。

さて、国立大学の附属学校は学生の教育実習の場であると同時に新鮮な教育実践・研究の実験校として重要な役割を担っている。したがって附属学校は派閥の意向にばかり忠実で、もはや正義感を失った教員の集うところであってはならず、新鮮な感覚とすぐれた実力の持主の集うところでなくてはならない。しかしながら、国立大学の附属校でありながら、大学側が「派閥」にとらわれないですぐれた人事を行なう努力をせず、派閥のなすがままにまかせていることは、大学の責任もまた問われなければならない。大

第１表　附属長岡中学校における教科別の派閥指定席一覧。カッコ内は該当者のイニシアルを示す。

	1980（S 55）	1981（S 56）	1982（S 57）	1983（S 58）	1984（S 59）	1985（S 60）	1986（S 61）
副校長	公孫会(O)					公孫会(K)	
国語１	ときわ会(O)			ときわ会(K)			
国語２	公孫会(Y)						
社会１	ときわ会(S)			ときわ会(H)			
社会２	公孫会(M)			公孫会(S)			
数学１	ときわ会(O)					ときわ会(H)	
数学２	ときわ会(I)		ときわ会(S)				ときわ会(S)
理科１	ときわ会(O)	ときわ会(G)					ときわ会(S)
理科２	ときわ会(Y)			ときわ会(T)			ときわ会(A)
音楽	公孫会(W)						公孫会(T)
美術	公孫会(H)		公孫会(I)				公孫会(K)
保体	公孫会(H)	公孫会(F)			公孫会(S)		
技術	公孫会(W)					(K)	
家庭	(K)			(T)	(S)		
英語１	ときわ会(I)			ときわ会(S)			
英語２	公孫会(O)				公孫会(K)		

学の教員でもある附属校の校長は、このような「派閥」人事について何らの見識も行使しえず、もっぱらあいさつ要員に甘んじていることが多い。その一方で、本来、国立学校の人事に何ら権限のないはずの派閥の「同期会」が実質的な推せん権を行使しているのである。

教育センターや理科センターも派閥の指定席に

派閥による公的ポストの私物化は県立教育センターの指導主事や地区理科センター専任所員についても行なわれている。新潟県立教育センターは一九八四（昭五九）年に新潟市郊外の曽和地区に新築移転した。センターの指導主事は課長を含めて三二名であるが、そのうち一八席が派閥の指定席となっている。残りは高校教員との相互転任によるもので、派閥の統制力が及ばない。一八席の派閥別内訳はときわ会一三、公孫会四、新陽会二、女教員会一である。課ごとにみると、第2表に示したように学校経営課（四名）は全席指定席となっている。かつて資料・広報担当の女教員会ポストがもう一席あったが、それが情報処理教育課の二名から三名への一名増員に振り替えられ、増員分がときわ会に占められたため、一九八三年度にくらべて女教員会一席減、ときわ会一席増となった。教科教育課（九名）ではときわ会は社会、英語ポストを、公孫会は国語、算数（数学）ポストを占めている。科学教育課（九名）では初等理科の二席はともにときわ会の指定席に、技術は新陽会の指定席になっている。特殊教育課は七名のうち六名が派閥の指定席で、内訳はときわ会四席、公孫会二席である。情報処理教育課（三名）は増員の一名がときわ会である。

地区理科センターは県内に二八ケ所あり、理科教育の充実のために重要な制度であるが、このうち一八席がときわ

第2表　新潟県立教育センター指導主事の派閥別指定席一覧

		1983（S.58）	1986（S.61）
学校経営課（4名）	課長	ときわ会	ときわ会
	道徳・特活	新陽会	新陽会
	幼稚園教育	女教員会	女教員会
	資料・広報	ときわ会	ときわ会
	〃	女教員会	
教科教育課（9名）		ときわ会2	ときわ会2
		公孫会2	公孫会2
科学教育課（9名）	初等理科	ときわ会	ときわ会
	〃	ときわ会	ときわ会
	技術	新陽会	新陽会
特殊教育課（7名）	課長	ときわ会	公孫会
	その他	ときわ会3	ときわ会4
		公孫会2	公孫会1
情報処理教育課（3名）			ときわ会1

会、一〇席が公孫会の指定席という関係が長らく続いてきた。しかし、第3表にも示したように一九八五（昭和六〇）年度より佐渡・佐和田地区センターがときわ会から新陽会に変更になった。ちなみに佐和田町では教育長も佐和田中学校長も新陽会が占めている。また糸魚川・西頸地区センターには本年度から新陽会と公孫会に二重に加入している（両方の団体に金を支払い、仁義をたてている）所員が配置されるようになった。いずれにしても理科センター専任所員になるには派閥に入っていることが前提で、実力のある教師であっても派閥に入っていなければ排除されるという利権と差別の構造は変っていない。

第3表　地区理科センター所員の派閥別指定席一覧

地区センター名	1983（S.58）	1986（S.61）	地区センター名	1983（S.58）	1986（S.61）
新潟	ときわ会	ときわ会	十日町	ときわ会	ときわ会
豊栄	〃	〃	柏崎	公孫会	公孫会
新発田	〃	〃	上越	〃	〃
村上	〃	〃	新井	〃	〃
白根	公孫会	公孫会	糸魚川・頸津	〃	新陽会＋公孫会
燕	ときわ会	ときわ会	西頸	ときわ会	ときわ会
新津	〃	〃	両条	〃	〃
五泉	〃	〃	中蒲	〃	〃
加茂	〃	〃	西蒲	〃	〃
三条	〃	〃	東魚	公孫会	公孫会
見附	〃	〃	北町	〃	〃
長岡	〃	〃	六日頸・北部	〃	〃
栃尾	〃	〃	東頸中城	〃	〃
小千谷	公孫会	公孫会	頸和田	ときわ会	新陽会

学協や厚生財団も派閥連合で運営

学協（新潟県学校生活協同組合）や厚生財団（新潟県教職員厚生財団）は本来教職員の福祉・厚生や生活向上のために自主的に組織された団体である。学協は日教組の全国的な方針にもとづいて、教員の生活防衛のための民主的組織として教員組合運動の一環として一九四六（昭二三）年六月に設立され、一九四七（昭二四）年四月に生活協同組合としての組織整備がなされた。したがって、新教組とは表裏一体の団体であるはずである。また厚生財団は、退職後の保障のなかった時代に、小学校教員の互助自衛的な団体として一九〇九（明治四二）年に結成された「新潟県小学校教員組合」をその濫觴としている。これらの団体は多額の資金を本来の趣旨にそって公正かつ有効に活用を計らねばならない。しかしこのような団体も派閥の「ボス」によってその重要な役職が占められるようになった。

学協本部には組合長一、副組合長二、専務理事、常務理事各一の役職ポストがあるが、組合長はときわ会「有力」校長の指定席となっており、副組合長の一つは公孫会の指定席に、他の一つは検友会と新陽会の輪番指定席となっている。専務理事と常務理事（いずれも在籍専従）はときわ会と公孫会が一つずつ分け合い、常務理事を経験した後、専務理事となる。

厚生財団は学協と異なり、四名の常勤理事を置いているが、いずれも退職「有力」校長が占めている。派閥の配分はときわ会二、公孫会二となっているが、派閥の元副会長クラスなどが充てられている。厚生財団の理事は退職後の職としては多額の資金を背景にしたミニ銀行の役員なみの職と考えられているようで、退職「有力」校長の間でそのポストをめぐってしばしば競争がくりひろげられる。厚生財団の役員はこのほか理事や顧問も含めて高等学校からの理事二名をのぞいて全席が派閥の指定席となっており、これを公孫会とときわ会で折半している（第4表）。すなわち上記の六名をのぞいた理事定員は現在一二名で、うち新教組から二名、学協から二名、その他八名である。新教組および学協からの各二名はそれぞれ公孫会とときわ会が一名ずつ折半し、その他の八名も四名づつ折半している。これらの理事ポストはときわ会や公孫会の会長や副会長などが「大幹部」の「指定席」になっている。公孫会の理事は両年度で同一人物かと思われそうだが四人とも別人である。このように派閥の「ボス」のポストには利権が極端に集中し、まさに「多重指定席」ともいうべき状態になっている。一九八三年度ときわ会は三つのポストを現職会長のほか、在住一年のみであった前会長と前副会長がその席を占めた。また新陽会は厚生財団評議員（定員三十九名）に若干の指定席をもっている。

さらに、以上のほかに、派閥の指定席としては中条町にある新潟県少年自然の家の所長はときわ会の指定席であり、指導員三名はときわ会二名、公孫会一名である。巻町の県立青少年研修センターは指導員七名のうち、新陽会三名、ときわ会一名である。新潟県視聴覚ライブラリーの次長と社会教育主事はときわ会の、新潟県美術博物館の館長と学芸課長は公孫会のそれぞれ指定席となっている。また新潟市立総合教育センター所長（新潟市立視聴覚センター所長を兼務）はときわ会会長の退職後のポストにされている。「新潟大学教育学部後援会」の会長や事務局長もときわ会が占めており、学生の父母から集めた資金（年間六〇〇万円以上）はときわ会に間接的に利用されている。

現職教員の大学院進学も派閥の沙汰次第

現在、教員の身分を確保したまま大学院修士課程に進学

第4表　厚生財団役員の派閥による「完全指定席」の実態

	1986　(S.61)	1983　(S.58)
理事長	公孫会	公孫会
専務理事	ときわ会	ときわ会
常務理事	ときわ会	ときわ会（ときわ元副会長）
〃	公孫会	公孫会
理事		
（新教組）	公孫会（執行委員長）	ときわ会（執行委員長）
〃	ときわ会（書記長）	公孫会（書記長）
（学協）	ときわ会（専務理事）	公孫会（専務理事）
〃	公孫会（常務理事）	ときわ会（常務理事）
（その他）	ときわ会（鳥屋野中学校長 ときわ会会長）	ときわ会（前新潟小学校長 前ときわ会会長）
〃	ときわ会（新潟小学校長 ときわ会副会長）	ときわ会（前白新中学校長 前ときわ会副会長）
〃	ときわ会（阪之上小学校長）	ときわ会（新潟小学校長 ときわ会会長）
〃	ときわ会（本丸中学校長）	ときわ会（葛塚中学校長）
〃	公孫会（大手町小学校長 公孫会会長）	公孫会（大町小学校長 公孫会会長）
〃	公孫会（城西中学校長 公孫会副会長）	公孫会（城西中学校校長 公孫会会長）
〃	公孫会（大町小学校長 公孫会副会長）	公孫会（大町小学校長 公孫会副会長）
〃	公孫会（表町小学校長 元県教育庁 義務教育課長）	公孫会（表町小学校長 元県教育庁 義務教育課長）

できる制度が存在し、新潟県では現在上越教育大学と新潟大学教育学部の修士課程に進学している。現在のこれらの大学院のあり方などからみて、このような大学院に進むことによって科学的な研究能力と教師としての高い水準の実力が身につくかどうかは別にして、進学への機会は派閥に関係なく、希望者に等しく開かれていなければならない。第5表に昨年度（一九八五年度）および今年度（一九八六年度）にこれらの大学院に現職のまま進学した新潟県の小・中学校教員（養護学校を含む）の派閥別内訳を示した。新潟大学教育学部への進学者は二年間をあわせて一〇名であるが、一〇名全員がときわ会である。なお一九八六年度にはこのほか不合格者が四名いた。入学者の専攻は入試で問題になった教育学と、ときわ会元副会長も教員を務めている社会科教育に多い。上越教育大学への進学は二年間で合計五九名であるが、公孫会が三五名と六〇％を占めている。ほかにときわ会一四名、新陽会三名で、派閥不明または無派閥は七名しかいない。両大学を通じてみると派閥不明または無派閥は六九名中の七名のみであり、九〇％以上が派閥所属者によって占められている。また女性は同じく六九名中の七名で男性にくらべて極端に少ない。なお文部省の教員海外派遣短期研修（視察）（年間五十名前後）についても派閥本位の選考が行なわれている。

第5表　新潟県小・中学校現職教員の上越教育大，新潟大大学院進学者の派閥別一覧

		1985（S.60）入学				
		ときわ会	公孫会	新陽会	不明・無派閥	計
上越教育大	男	6	13	2	3	24
	女	0	3	0	1	4
	計	6	16	2	4	28
新潟大	男	7	0	0	0	7
	女	0	0	0	0	0
	計	7	0	0	0	7
総計		13	16	2	4	35
		1986（S.61）入学				
		ときわ会	公孫会	新陽会	不明・無派閥	計
上越教育大	男	8	17	1	2	28
	女	0	2	0	1	3
	計	8	19	1	3	31
新潟大	男	3	0	0	0	3
	女	0	0	0	0	0
	計	3	0	0	0	3
総計		11	19	1	3	34

新潟大学大学院入学試験（教育学・道徳教育）は三年連続同一問題

大学院の入学試験は大学院生としての能力と資質をみるのにふさわしい問題で、公正かつ厳正に行なわれなければならないのは当然であるが、新潟大学大学院の「教育学・道徳教育」の問題が三年連続、つまり大学院開設以来同じ問題が出題されていたことが明らかになった。こういうことは全国の大学院のどこを見ても例のないことである。ちなみに新潟大学大学院教育学研究科では、入試問題は毎年公開されている。三年連続問題の一つである「『ねらい』と『めあて』の関係について論述せよ。」という問題は、出題者であるSB助教授が一九八四年九月に附属長岡小学校発行の小冊子「子どもと授業」に「『ねらい』と『めあて』を混同していないか」という「正答」まで投稿している。この科目はこれまで複数の現職教員の受験生が選択している。学部長は「大学院入試問題でこのような事態を起こした責任は重大」として出題者に厳重注意を与え、学内に調査委員会が設置された（朝日、一九八五・一一・二一日付）。なお出題者は「新潟大学教育学部同窓会」の「研修部」幹事を担当しているが、一九八六年度もそのままひきつづいて留任した。「同窓会」の見識と体質が問われているといえよう。

派閥への加入は「閥的人事異動」に対する保険？

さて、これまで派閥の利権支配の実態について、主として「ポスト的」なものについて明らかにしてきた。新潟県の小・中学校教育界における派閥の利権支配は管理職ポストのカルテル的分割・占有支配を軸とするポスト支配を一つの柱とするならば、人事異動を牛耳ることがもう一方の柱となっている。教員にとってどこの学校に勤務するかということは教員としての生活条件をも大きく左右するものであるだけに人事異動は切実な問題である。このような人事異動について、「教育団体」を自称する私的な集団である派閥が口をさしはさむこと自体が不当なことであるが、実際には「陰の教育委員会」といわれる程に派閥が干渉している。ある教員は新しい赴任校も決まり、下宿まで捜したが、派閥人事によって他の人が無理やり割りこんで別の学校に変らされた、というケースも耳にする。派閥の存在やそのやり方にはおかしいと感じながらも、自己の教員としての「生活防衛」のために派閥に入り、毎月会費を払っている（払わされている）人も多くいる。そのような人にとって、派閥加入は生活のために毎月掛金を払う「保険」（ショバ代）であって、「教育団体」という偽装にだまされているわけではないのである。

一般教員も学校ごとに派閥によって系列化

人事異動にあたっては、本人がどの派閥に属しているかということによって異動しやすい学校と異動しにくい学校とがある。というのは、各学校とも校長および教頭ポストがどの派閥の指定席になっているかによって一般教員までその派閥によって系列化されているからである。その実態を長岡市内の三つの中学校を例にとってみよう。長岡市の南中学校（学級数二七）、東北中学校（学級数二八）および宮内中学校（学級数二三）は校長、教頭ポストの双方とも南中学校はときわ会、東北中学校は公孫会、宮内中学校は新陽会の指定席になっている。それぞれの学校の男性教員の所属派閥を第6表に示す。長岡南中学校では三一名中二五名（八〇％）がときわ会で占められ、公孫会は一人もおらず、長岡東北中学では逆に三四名中二一名（六二％）が公孫会で占められ、ときわ会は一人もいない。無派閥の大部分は三〇才以下の青年教師である。宮内中学校では二九名中一八名（六二％）が新陽会で占められ、ほかにときわ会は三つの指定ポストをもっているが公孫会は一人もいない。このように男性教員の異動にあたっては派閥の論理が最優先されている。なおこのような派閥人事のために、特に宮内中学校では年令的にもバランスを欠いている。派閥が不当な利権を行使して、人事異動があたかも派閥のおかげであるかのように恩を売り、派閥に対する批判を封じることと、学校を派閥ごとに系列化して、校内の教員を派閥によって裏側から統制するのが派閥の手口である。これらの学校の教員の所属派閥をみると、無派閥は三〇才ぐらいまでの青年教師に多いが、それより高年令では非常に少なくなっている。このことは派閥にとらわれない新鮮な感覚をもった青年教師も派閥の権力のまえにつぎつぎ組みこまれ、スポイルされていく新潟県教員社会の構造的な非教育的体質をよく示している。なおときわ会の異動にあたっては、その中でも「閥中閥」としての新潟大学教育学部出身者（「新潟大学教育学部同窓会」）がしばしば他と区別してとり扱われる。たとえば新潟市内の「中心校」である白山小学校、新潟小学校、関屋小学校などでは校長・教頭を含めた教員の殆んどが新潟大学教育学部（新潟第一師範を含む）出身者で占められている。関屋小学校では男女あわせて一六名の教員のうち、一名の女性教員をのぞいて全員が新潟大学教育学部出身者で占められており、男性教員九名全員がときわ会に所属している。白山小学校では新採用の一人をのぞいて男性教員八名全員がときわ会かつ新潟大学教育学部出身者である。新潟小学校は校長はときわ会副会長であるが、一人をのぞいた男性教員一一名がやはり全員ときわ会かつ新潟大学教育学部出身者で占められている。また附属新潟小学校は男性教員全員がときわ会である

第6表　長岡市内の中学校における男性教員の派閥別系列化の実態

（○印は1986年度の転入を示す）

長岡・南中（ときわ会系）			長岡・東北中（公孫会系）			長岡・宮内中（新陽会系）		
職　名	年令	所属派閥	職　名	年令	所属派閥	職　名	年令	所属派閥
○校　長	57	ときわ会	校　長	57	公孫会	○校　長	57	新陽会
教　頭	50	ときわ会	○教　頭	51	公孫会	教　頭	59	新陽会
教諭(男)	54	ときわ会	教諭(男)	57	公孫会	教諭(男)	58	新陽会
〃	50	〃	〃	57	〃	〃	57	〃
〃	50		〃	54	〃	〃	56	〃
〃	49	ときわ会	〃	54	〃	○ 〃	55	
〃	47	〃	〃	52	新陽会	〃	55	ときわ会
〃	47	〃	〃	52	公孫会	〃	54	新陽会
〃	47	〃	〃	50	〃	〃	53	
〃	47	〃	〃	49		〃	53	
○ 〃	46	〃	〃	48	公孫会	〃	52	新陽会
〃	46	〃	〃	46	〃	○ 〃	52	〃
〃	45	〃	〃	46	新陽会	○ 〃	52	〃
〃	45	〃	〃	44	公孫会	〃	51	ときわ会
〃	45	〃	〃	41	〃	〃	50	新陽会
〃	42	〃	〃	41	〃	〃	49	〃
〃	42	〃	○ 〃	40	〃	○ 〃	49	〃
〃	41	〃	〃	39	〃	〃	48	
〃	41	〃	〃	37	新陽会	〃	47	新陽会
○ 〃	40	〃	〃	37	公孫会	〃	44	ときわ会
〃	38	〃	〃	37	〃	〃	44	新陽会
○ 〃	37	新陽会	○ 〃	34	〃	〃	43	
〃	36	ときわ会	〃	31	〃	〃	42	新陽会
〃	35	〃	○ 〃	30		○ 〃	41	〃
○ 〃	31	〃	〃	30		○ 〃	41	〃
○ 〃	30	〃	〃	29	公孫会	〃	41	〃
〃	27		〃	28		〃	26	
〃	27	ときわ会	○ 〃	26	公孫会	〃	24	
〃	26		〃	25		〃	23	
〃	25		〃	24				
〃	22		〃	23				
			〃	23				
			〃	23				
			〃	22				

ことは前に述べたが、女性教員も含めて全員が新潟大学教育学部出身者によって占められている。

採用三年後（二七才以下）の異動の青年教師の実態と派閥の介入

二七才以下だけを青年教師というとしかられるかも知れないが、二七才以下の異動の大部分は教師になって三年を経た後の最初の異動であり、採用時のいわゆる「念書」によって、へき地に赴任することも拒否しないということを「誓約」させられている条件下での異動でもある。ここでは二七才以下の教員の異動を採用三年後の異動とみなして検討する。

さて、今春（一九八六年）の人事異動について、各郡市別にその地域に転入してきた（同一郡市内での異動を含む）全異動件数のうちで、採用三年後の異動による教員の転入が占める割合を第7表に示した。全体では小学校の異動件数の約二五％、中学校の約二〇％がこのような教員の異動である。郡市別にみると古志郡（山古志村）が八三％、栃尾市が七二％と高率で、北魚沼郡と中魚沼郡でも五〇％を越えている。逆に両津市および佐渡郡では二七才以下の転入者はゼロであり、新津市でも五二件の異動のうち二七才以下の転入者は一名のみとなっている。また新潟市、新発田市、長岡市、柏崎市、上越市、新井市、および西蒲原郡と中蒲原郡では一〇％台にとどまっており、これらの地域へは採用三年後の異動では転入しにくいことを示している。

一方、へき地勤務についてみると、今春転任した二七才以下の教員のうち、へき地校（へき地特地からへき地五級地までの学校）に転任した先生は小学校で四三二名のうち一二〇名（二八％）、中学校では一四八名のうち一七名（一一％）であった。すなわち新採用より六年間のいわゆる「念書人事」の期間において、へき地勤務を経験する人は最初の三年と次の三年をあわせて小学校では六割弱、中学校では二割強と見積られる。今春へき地三級地以上のへき地に赴任した二七才以下の先生は合計二〇名であるが、男性八名に対し女性一二名と女性の方が多い。へき地五級地の離島、粟島浦中学校（校長、教頭とも新陽会の指定席）には二三才の女性教員が同じく新陽会校長の豊栄市岡方中学校から転任した。

新潟市・長岡市・上越市への異動をめぐる派閥の利権支配

若い先生の異動にあっても、へき地へ転任する先生がある一方で、比較的生活条件のよい平場から平場へ、場合によっては新潟市内や上越市内で転任する教員もいる。このように「念書人事」は皮肉なことに派閥の利権的人事異動

によって実質上迫力をなくしており、今では派閥に入っていない教員、とくに女性教員を強迫するための道具に変質している。

すでに述べたように、新潟市、長岡市、上越市などの都市部へは転入の希望者も多いが、その異動が派閥の利権支配の一環として行なわれることがあってはならない。ここでは今春の異動のうち採用三年後（二七才以下）の教員の新潟市、長岡市、上越市への転入をそれぞれの場合について具体的にみてみよう。

第7表　全異動件数に占める採用3年後（27才以下）の教員の転入異動件数の郡市別一覧（1986年）

	小学校	中学校	合　計	比　率
新潟市	23／268	20／126	43／394	10.9%
新津市	0／37	1／15	1／52	0.2%
豊栄市	8／29	0／10	8／39	20.5%
新発田市	5／49	1／19	6／68	11.3%
五泉市	4／26	3／7	7／33	21.2%
村上市	4／18	3／9	7／27	25.9%
加茂市	7／21	3／12	10／33	30.3%
三条市	10／45	9／23	19／68	27.9%
白根市	7／24	3／8	10／32	31.3%
燕　市	8／33	2／9	10／42	23.8%
見附市	10／28	1／14	11／42	26.2%
栃尾市	25／34	8／12	33／46	71.7%
長岡市	14／105	7／58	21／163	12.9%
小千谷市	13／34	5／13	18／47	38.3%
十日町市	19／43	3／23	22／66	33.3%
柏崎市	9／53	5／24	14／77	18.2%
上越市	15／104	2／61	17／165	10.3%
新井市	2／18	2／15	4／33	12.1%
糸魚川市	9／29	8／26	17／55	30.9%
両津市	0／13	0／11	0／24	0.0%
西蒲原郡	16／83	5／39	21／122	17.2%
北蒲原郡	22／80	6／26	28／106	26.4%
中蒲原郡	9／42	1／18	10／60	16.7%
東蒲原郡	10／26	4／13	14／39	35.9%
南蒲原郡	19／43	7／16	26／59	44.1%
岩船郡	20／55	2／10	22／65	33.8%
三島郡	10／43	5／19	15／62	24.2%
刈羽郡	6／22	5／12	11／34	32.4%
北魚沼郡	26／41	3／16	29／57	50.9%
中魚沼郡	24／41	5／12	29／53	54.7%
南魚沼郡	27／59	8／33	35／92	38.0%
古志郡	2／2	3／4	5／6	83.3%
東頸城郡	19／46	3／15	22／61	36.1%
中頸城郡	13／51	4／33	17／84	20.2%
西頸城郡	8／26	1／9	9／37	24.3%
佐渡郡	0／41	0／28	0／79	0.0%
合　計	423／1,712	148／768	571／2,480	23.0%

1　新潟市への転入

新潟市への転入（新潟市内での転任も含む）は小学校で二三名、中学校で二〇名であった。小学校ではへき地からの転入は四名のみで、ほかに新潟養護からの異動が三名ある。残りの一七名のうち、公孫会校長の学校には三名の公孫会員が転入している。またときわ会員の転入は三名であるが、いずれも新潟市に近い西蒲原郡から転任している。これらの派閥会員のなかには、派閥に入れば新潟市に転入できるといわれ、異動を機に派閥に加入した教員もいる。中学校では二〇名のうちへき地からの転入は二名のみで養護学校からは一名である。新潟市内の転任が五名もあることが特徴的である（東石山中から山潟中へ、松浜中から大形中へ、山潟中から上山中へ、濁川中から木戸中へ、曽野木中から山の下中へ）。

2　長岡市への転入

長岡市への転入は小学校で一四名、中学校で七名で、へき地からの転入は小・中学校各一名にすぎない。小学校では長岡市内での転任が二名（栖吉小から山谷沢小へ（ときわ会）、および中島小から柿小へ）あり、このほか新潟市、上越市、三条市をはじめ市部からの転入が目立つ。公孫会校長の学校への転入者は五名のうち三名が公孫会である。中学校では東北中への公孫会人事、北中への新陽会人事が一名ずつ認められる。

3　上越市への転入

上越市への転入は小学校で一五名、中学校は二名で、その具体的な実態を第8表に示す。小学校ではへき地からの転入は二名のみで、上越市内での転任が二名ある。今春は一九八三（昭五八）年卒がおおむね新採用から三年経過した年度に相当しているが、上越市内で転任した二名のうちの一人はこの年度卒の公孫会の同期会（「芙蓉会」）の幹事で公孫会評議員にもなっている。また上越市内に転入した男性教員はすべて公孫会である。また転任校の校長はすべて公孫会であり、前任校の校長も県内各地でありながら公孫会校長が圧倒的に多い。中学校の二名についても本人も公孫会、転任校の校長も公孫会、前任校の校長も公孫会のオール公孫会シフトである。以上のように、上越市にあっては採用三年後の人事異動についても公孫会による独裁的利権支配が行なわれており、男女を問わず、青年教師にとっても公孫会の圧力が重くのしかかっている。

西蒲原郡からの転出はときわ会優先、女性はへき地に

次に二七才以下の異動を転出の側からみてみよう。同一の地域からどのような人がどこへ転任したかということにも派閥の利権支配があらわれている。その例として、ときわ会による利権支配が著しい西蒲原郡の場合を検討する。

西蒲原郡からの今春の転出者（二七才以下）は小学校二三名、中学校九名の計三二名で、その一覧を第九表に示した。小学校では西蒲原郡内での転任が一名、新潟市内への転任が三名あったがいずれも男性教員でかつときわ会員である。これに対して、へき地への転任者は六名であったがすべて女性教員である。へき地にあっては若い女性教員は単身赴任の校長や教頭の食事の世話までさせられることがある。中学校にあってもときわ会員二名は新潟市と三条市に転任している。

西蒲・吉田小学校で「ときわ会」の「異動事前面接」が行なわれている

このようなときわ会による人事異動における利権誘導と、そのうらはらの主として女性教員に対する差別は決して偶然に生じたものではなく、意図的に行なわれている。派閥に所属しない教員が、正月を越して、さてこの春にはどこへ異動するのやら、と気をもんでいる頃には、派閥会員には派閥「有力」校長との事前面接によって、しかるべきところへの転任が内定しているのである。そしてそのあとの空いているポストに派閥に属さない教員や新採用教員が充てられる。このような事前面接は公立学校の校長室で、勤務時間内にも行なわれている。

そろそろ新年度の人事異動が気になりだしかけた一二月のはじめ、吉田小学校に西蒲原郡と燕市のときわ会（西蒲・燕連合会）の年度代表者が秘密裡に集まってきた。吉田小学校は巻北小学校とともに西蒲原郡におけるときわ会の「拠点校」である連合会の会長は、巻北小学校の校長であるが、表向きにも新潟県小学校長会の理事（または監査）、およびその郡市会長、また小学校長会と全く同一の役員で構成されている新潟県小学校教育研究会の理事（または監査）、それに新潟県教職員厚生財団の西蒲原郡の支部長などの役職を兼務しており、まさに西蒲原郡におけるときわ会の利権支配の中枢人物となっている。また巻北小学校は閥務をやりやすくするため、男性教員一二名のうち、新採用の一名をのぞいて全員がときわ会員で占められている「ときわ小学校」でもある。

さて今日はこの巻北小学校長をはじめ、西蒲・燕連合会の正・副会長を「面接指導者」としてときわ会員の異動希望を聴取しようという日である。会員数が多いので各年度の代表者がその年度のときわ会員の異動希望をまとめて、あらかじめ指定された書式に従って記入された調書を持参してやってきた。調書には異動希望地は勿論、ときわ会の「年度としての意見」を記入する欄もあり、年度の会はあたかも江戸時代の五人組のように相互監視と派閥による上からの統制の受け皿の役割を果している。またときわ会員

で西蒲原郡や燕市への転入希望者について記入する欄もある。今日は土曜日であるが面談は昼前から、高年令の年度から順にはじめられ、面談時間は各年度それぞれ十分間程度であった。

このような派閥による人事異動の「事前面接」は西蒲原郡のときわ会だけでなく、派閥においてはほかでも行なわれている。しかし教員の人事異動は私的団体の関与すべきものではない。まして特定の私的団体に加入している者だけを対象として利益誘導をはかろうなどということは公正な人事異動のあり方を根本からふみにじるものであり、教育者たるものの恥ずべき行為である。ここにも利権集団としての派閥の本質がよく示されている。（つづく）

※第8表・第9表は次頁参照

シンポジウム――概要報告

「親と教師は手をつなげるか」

十一月三日、新潟市の中央公民館で表題の集会を開催した。三〇余名の参加で濃い内容で終った。

・保育者から幼児の発達に欠かせない保育園の役割り・課題が生き生きした実践で語られた。

・学童保育指導者からは、遊べない子、語りがけ対応のできない子が多い中で、楽しい集団あそびをすすめている実情が報告された。

・学校養護教諭からは、教育は一人ひとりの子どもの現在の姿から出発する。どの子にものびる可能性が一ぱいある。親と教師が手を結ぶためには「優劣主義」の克服が必要と……。

・育成協（大江山）の父親は、順番がきて役員になり、地域の子どもと始めて接してビックリしたこと三つ（略）。これは大変と、親、学校、地域みんなで語り、子育て調査をして七年。「親と教師と地域は手を結べる」と実践を経た力強い発言があった。

・「おやこ劇場」「弁護士」の方々からは、豊かな文化創りと鑑賞活動の大切さと、体罰を含む学校における子どもの人権無視が教育の名で行われる現状への指摘がなされた。

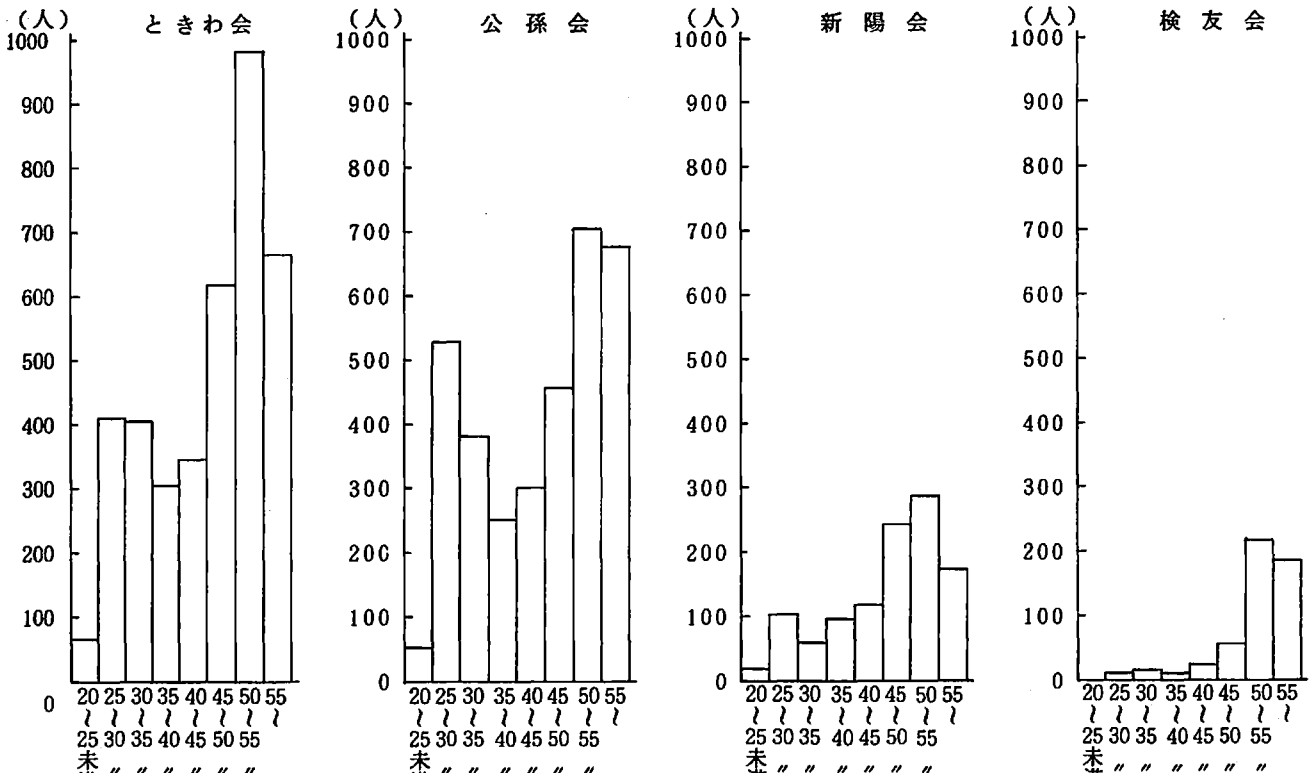
（K）

第8表　採用3年後の異動による上越市内への転入者（27才以下）の一覧と派閥支配の実態

性別	年令	転任校	校長派閥	前任校	へき地	校長派閥	本人派閥
（小学校）							
男	25	高田西小	公孫会	上越・春日小		公孫会	公孫会
〃	26	冨岡小	公孫会	柏崎・大洲小		公孫会	公孫会
〃	25	大和小	公孫会	長岡・新組小		公孫会	公孫会
〃	27	桑取小（へ1）	公孫会	十日町・十日町小		公孫会	公孫会
〃	25	直江津小	公孫会	燕・大関小		公孫会	公孫会
〃	26	飯小下正善寺分校（準へ）	公孫会	新潟・丸山小		公孫会	公孫会
〃	26	春日新田小	公孫会	三島・桐島小		公孫会	公孫会
〃	26	三郷小	公孫会	南魚・薮神小		公孫会	公孫会
女	23	谷浜小	公孫会	上越・大町小		公孫会	
〃	25	桑取小（へ1）	公孫会	長岡・冨曽亀小		公孫会	
〃	25	高志小	公孫会	北魚・堀之内小		公孫会	公孫会
〃	26	冨岡小	公孫会	中頸・川谷小	へ4	公孫会	
〃	26	春日小	公孫会	中頸・杉野沢小	準へ	公孫会	
〃	27	春日小	公孫会	南蒲・信条小		検友会	公孫会
〃	27	稲田小	公孫会	北蒲・堀越小		ときわ会	
（中学校）							
男	26	直江津中	公孫会	新潟・山の下中		公孫会	公孫会
女	26	春日中	公孫会	糸魚川・姫川中	へ1	公孫会	公孫会

第9表　西蒲原郡から転出した新採用3年後の教員（27才以下）の転出先一覧（1986年）

年令	前任校（西蒲原郡）	転任校	へき地	本人派閥
（小学校・男性）				
25	味方・味方小	西蒲・升潟小		ときわ会
27	西川・曽根小	新潟・太夫浜小		ときわ会
25	潟東・潟東西小	〃・松浜小		ときわ会
25	吉田・吉田小	〃・木山小		ときわ会
26	黒埼・大野小	燕・燕西小		
27	〃・〃	見附・田井小		ときわ会
27	分水・分水小	西頸・下名立小		
（小学校・女性）				
27	弥彦養護	中蒲・亀田西小		
25	月潟・月潟小	燕・小中川小		
25	中之口・中之口小	豊栄・笹山小		
25	岩室・岩室小	新発田・五十公野小		
24	黒埼・山田小	五泉・巣本小		
25	巻・巻北小	東蒲・西川小	へ　1	
25	分水・分水北小	北蒲・亀代小		
26	中之口・中之口小	〃・神山小		
27	黒埼・大野小	〃・駒林小		
26	〃・板井小	〃・中条小		
26	〃・木場小	岩船・長津小	準へ	
25	分水・分水小	〃・中継小	へ　2	
26	味方・味方小	〃・高根小	へ　1	
25	黒埼・大野小	柏崎・別俣小	特地	
25	巻・巻南小	北魚・川口小		
26	黒埼・立仏小	十日町・赤倉小	へ　3	
（中学校・男性）				
26	吉田・吉田中	新潟・赤塚中		ときわ会
26	西川・西川中	〃・内野中		
25	味方・味方中	〃・〃		
26	分水・分水中	三条・大崎中		ときわ会
26	岩室・岩室中	五泉・五泉中		
25	西川・西川中	東蒲・上川中		
25	黒埼・黒埼中	南魚・湯沢中		
（中学校・女性）				
24	巻・巻西中	三条・大崎中		
25	〃・〃	新発田・東中		

（おわび）　11号のグラフは公孫会と検友会が入れちがっていたので訂正いたします。

「学閥」構成員の年令別人数調べ　（青葛会はすべて55才以上）